

# 沖縄県における国境離島の地域おこし

——八重山地域（石垣市と与那国町）を中心として——

山 田 光 矢

- 一 東京都との比較を通してみた沖縄県の地域区分の特徴
- 二 沖縄県における八重山地域の位置
- 三 八重山地域の特徴
- 四 石垣市と与那国町の特徴  
——聞き取り調査から見えてきたもの——
- 五 国境問題と漁業協定
- 六 八重山地域の今後

## 一 東京都との比較を通してみた沖縄県の地域区分の特徴

日本の総人口は約一億二八四万人である。東京都の人口は全国第一位で総人口の約一〇・三パーセントの一三二〇万人が住んでいる。他方、沖縄県の人口は全国二五位人口で、約一・一パーセントの一四五万人しか住んでいない

沖縄県における国境離島の地域おこし（山田）

が、人口ではほぼ日本の中位に位置する規模の県である。都道府県の単純な平均人口の約二七三万人と比較した場合、沖縄県の人口は全国の前平均値の約半分ということになる。東京都と沖縄県の人口規模はほぼ一〇対一である。ただし日本では、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道、福岡県、静岡県の上位一〇の都道府県に全人口のほぼ六割に当たる約七二〇〇万人が住んでおり、残りの三七府県には約五五〇〇万人が住んでいることから考えた場合、残りの三七府県の平均人口は約一四九万人であることからみれば、沖縄県はその平均人口に近い規模の県ということになる。<sup>(1)</sup>

また日本の総面積は三七万七九六二平方キロメートルである。東京都の面積は全国第四五位で、国土の〇・六パーセント弱の二一八九平方キロメートルであり、沖縄県の面積は第四位で、国土の〇・六パーセント強の二二七七平方キロメートルである。東京都と沖縄県の面積は、日本の平均面積の八〇四二平方キロメートルからみればその四分の一程度でしかない。ただし日本では、北海道、岩手県、福島県、長野県、新潟県、秋田県、岐阜県、青森県、山形県、鹿児島県の上位一〇の道と県で総面積の半分を占めているのであり、残りの三七都府県の総面積は一八万八五〇三平方キロメートルであり、その平均面積は五〇九五平方キロメートルであることからみれば、ともに平均値の約四〇パーセント程度ということになる。面積に関してはほぼ類似した都と県ということになる。

日本の内水を含めた一二海里以内の領海の面積は、約四三万平方キロメートルで陸地の一・一六倍となっている。それゆえ領土と領海の範囲すなわち領域は約八一万平方キロメートルとなり、陸地（約三七万平方キロメートル）の二倍強の面積ということになる。また日本の接続水域を含んだ排他的経済水域（EEZ）は約四〇五万平方キロメートルである。ただし、陸地から二〇〇海里までの排他的経済水域を含んだ海水面積は約四四七万平方キロメートルであり、

そこまでを領域と考えれば、日本は世界で七番目の領域を持つ国家ということになる。また延長大陸棚約一八万平方キロメートルを含めると約四六五万平方キロメートルになり、海洋の管理は国の責任のため、領海や排他的経済水域を含んだ各都道府県の面積は明確になってはいないが、国家としては世界第六位の領域を持つ国ということになる。こうした領域までを対象とすると、日本で最大の領域を有する都道府県は東京都であり、沖縄県はそれに続く日本で二番目の領域を有する県ということになるのである。<sup>(2)</sup>

東京都の資料によれば、日本の排他的経済水域は約三八五万平方キロメートルであり、その中で伊豆諸島は約五二万平方キロメートル、小笠原諸島は約一一九万平方キロメートルであり、東京都全体の排他的経済水域は、日本の排他的経済水域の約四五パーセントにあたる一七一万平方キロメートルとなっている。<sup>(3)</sup> 他方沖縄の海域は、「北東から南西へ弓状に延びた形を持ち、長さは約一五〇〇キロメートルで最大幅は約三〇〇キロメートルであり、面積は約二万八五四平方キロメートル」<sup>(4)</sup>であり、本州と大差ない空間となっており、排他的経済水域も約八〇万平方キロメートルである。<sup>(5)</sup> 東京都と沖縄県は、広範な海域に点在する、多くの離島を領域に抱えているという共通性が認められる都と県といえる。これが東京都と沖縄県の特異性のひとつである。

東京都の島嶼部を除いた面積は一七八三平方キロメートルであり、香川県を下回り全国最下位となる。しかし東京都は東京から約一〇〇キロメートルから約一〇〇〇キロメートルの海域に点在する、排他的経済水域約五二万平方キロメートルを有する伊豆諸島と、東京から約一〇〇〇キロメートルから二〇〇〇キロメートルに点在する、排他的経済水域約一一九万平方キロメートルを有する小笠原諸島を領域としている。それゆえ東京都は、一七一万平方キロメートルの水域を領域に持つ、日本で最大規模の都道府県ということになる。日本の最南端は東京から約一七四〇キロメー

トルに位置する沖ノ鳥島であり、日本の最東端は、東京から東南へ約一八六〇キロメートル離れたところに位置する南鳥島である。この距離がもたらす空間である小笠原諸島で構成される排他的経済水域は、日本の排他的経済水域の約三〇パーセントになる。<sup>(6)</sup>なお、島嶼部の人口は二万六五七一人で、東京全体の〇・二パーセントにすぎない。沖縄県は東京都ほどではないが、先島諸島には県内人口の約八パーセントにすぎない一万人弱しか住んでいない。それゆえ東京都では本州地域に、沖縄県では沖縄本島に人口が過度に集中していることがわかる。また長崎県には、離島振興法の指定を受けた五一の有人島があり、そこには平成二二年現在で県人口の九・六パーセントの一三万六九八三人が住んでおり、沖縄県の人口比に近い。<sup>(7)</sup>

沖縄県は大別すると、沖縄諸島・先島諸島・大東諸島の三諸島地域の島々で構成されている県ということになる。それゆえ沖縄県は自らを、「琉球列島は日本の九州の南から台湾手前の与那国島までおよそ一二〇〇キロメートルに及び弓のような形で点在する島々です。琉球列島と大東諸島及び尖閣諸島を総称して南西諸島といいます。沖縄県はこの琉球列島のほぼ南半分と大東諸島・尖閣諸島からなり、島々だけで構成される県」であると紹介している。それゆえ、沖縄県の「県域は、北緯二四度から二八度、東経一二二度から一三二度にまたがり、南北約四〇〇キロメートル、東西約一〇〇キロメートルという広い範囲」<sup>(8)</sup>に及んでおり、「広大な海域に点在するおよそ一六〇の島々のうち、有人島四九島、無人島一一一島を構成している。本土の他府県との大きな違いは島嶼地域から県全体が成立している」<sup>(9)</sup>県である。それゆえ多様な地域性が認められる県ということになる。

沖縄本島からみた場合、大東諸島は東方海上約三六〇キロメートルの位置にある。そこには北から南に北大東島、南大東島、沖大東島が連なっている。北大東島と南大東島は約八キロメートルしか離れていないが、南大東島と沖大

東島は約一六〇キロメートル離れている。大東諸島は南大東村と北大東村に分かれており、南大東島は南大東村であるが、北大東村は南大東島を挟んで北大東島と沖大東島で北大東村を構成している。北大東島は沖繩県の最東端の島である。

先島諸島は大きく二つの地域に区分される。宮古地域は本島より約三〇〇キロメートル離れたところにあり、宮古島市と多良間村が存在する。宮古島から西に約一五〇キロメートル離れたところに位置するのが八重山地域であり、そこには大小三二の島が存在する。中心となる石垣市は本島から約四一一キロメートルの位置にある。石垣市役所の隣接地に竹富町役場がある。役所が隣の市にあるという稀有なケースである。石垣市と竹富町の近さが理解できる。石垣市から約一七五キロメートル先に石垣市に属する尖閣諸島がある。与那国島は石垣島から約一二七キロメートルの距離にある<sup>(10)</sup>。

日本の最北端は北海道の択捉島であり、最東端は東京都の南鳥島であり、最西端は沖繩県の与那国島であり、最南端は東京都の沖ノ鳥島である。しかし実際に民間人が行くことのできるどころでいえば、日本の最北端は北海道の宗谷岬、最東端は北海道の納沙布岬、最南端は沖繩県の竹富町にある波照間島、最西端は沖繩県の与那国島である。北と東は北海道に、南と西は沖繩県の八重山諸島にある<sup>(11)</sup>。北海道と沖繩県の八重山地域は排他的経済水域を含む領域内で国境線が引かれているのである。それゆえ沖繩県先島諸島の宮古地域と八重山地域は中華人民共和国や台湾と国境を接しているのであり、国際交流もこの地域の大きな要素である。この点も沖繩県の特徴の一つといえる。なお長崎県も対馬で韓国と約五〇キロメートルで接しており、国際交流が大きな要素の一つとなっている。

## 二 沖縄県における八重山地域の位置

沖縄県に帰属するのは、前述のように、沖縄本島とその周辺に位置する慶良間諸島や久米島を含む沖縄諸島、宮古諸島や八重山諸島や尖閣諸島から構成される先島諸島、そして大東諸島の三諸島である。琉球処分によって一八七九（明治一二）年に設置された沖縄県には、一八九六（明治二九）年に那覇区と首里区の二区と、国頭郡（国頭各間切と伊江島）、中頭郡（中頭郡各間切）、島尻郡（島尻各間切と久米島・慶良間諸島・渡名喜島・伊平屋諸島・鳥島・大東島で形成）、宮古郡（宮古諸島）、八重山郡（八重山諸島）の五郡が設置された。沖縄県は、大きくは沖縄本島を含む沖縄諸島と大東諸島を合わせた地域（「本島と周辺島嶼部」…著者）と先島諸島に二分することができる。その本島と周辺島嶼部には二つの区と三つの郡が、先島諸島には宮古諸島に一つの郡が、八重山諸島に一つの郡が設定された。那覇区と首里区は一九二一（大正一〇）年に那覇市と首里市となった。このように、沖縄県の各地域は、大きくは沖縄本島を中心とした地域と先島諸島の二つの地域に区分することができ、細分すれば、市と郡で構成される五地域に区分することができる。<sup>12)</sup>

一九七二（昭和四七）年の本土復帰により、沖縄県の市町村は一〇市・一六町・二七村の五三市町村に再編され、その後一一市・一四町・二〇村の四五市町村となった。表1にあるように、五つの郡と四五市町村を対象として、一九八九（平成元）年から一九九三（平成四）年にかけて、沖縄県には五つの広域市町村圏が設定された。一九八九（平成元）年に設定されたものが沖縄市、うるま市、宜野湾市と、中頭郡の北谷町、嘉手納町、西原町、読谷村、北中城村、中城村の三市三町三村で構成された「中部広域市町村圏事務組合」と、平良市と旧宮古郡の城辺町、下地町、伊良部

沖縄県の広域市町村圏

表 1

広域市町村名	構 成 市 町 村		面積 (km <sup>2</sup> )	人 口	備 考
北部広域市町村圏	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武村、伊江村、伊平屋村、伊是名村	1市・2町・9村	82464 (36.2%)	129110 (9.1%)	伊平屋村と伊是名村は島尻郡に帰属する村である
中部広域市町村圏	沖縄市、うるま市、宜野湾市、北谷町、嘉手納町、西原町、読谷村、北中城村、中城村	3市・3町・3村	26169 (11.5%)	496739 (35.1%)	
南部広域市町村圏	那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町	5市・4町・6村	37137 (16.3%)	678081 (48.6%)	島尻郡の伊平屋村と伊是名郡を除いた地域で構成
宮古広域市町村圏	宮古島市〔平良市、城辺町、下地町、上野村、伊良部町〕、多良間村（〔 〕内は合併前の市町）	1市・3町・2村	22648 (10.0)	56023 (4.0%)	現在は1市1村で構成 (3町1村減)
八重山広域市町村圏	石垣市、竹富町、与那国町	1市・2町	591.97 (26.0%)	53627 (3.8%)	
合 計		11市・14町・20村	2276.15	1,413,580	現在は11市11町19村 (3町1村減)
平 均		9市町村	455.23	282,717	現在は平均8.2市町村

注：人口と面積は沖縄県HP「市町村の人口・世帯数・面積」(<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoon/2431.html>)を参照して作成した。

町、上野村、多良間村で設定された「宮古広域圏事務組合」であった。

一九九二（平成三）年には、石垣市と八重山郡の竹富町、与那国町で構成された「八重山広域市町村圏事務組合」が設定された。一九九三（平成四）年に設定されたものが、那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市と島尻郡の伊平屋村と伊是名村を除く与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町の合計五市・四町・六村で構成された「南部広域市町村圏事務組合」と、名護市と国頭郡の国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村と島尻郡の伊平屋村と伊是名村の合計一市・二町・九村で構成されている「北部広域市町村圏事務組合」であった。「北部広域市町村圏」には、本来「南部広域市町村圏」に帰属することが予定されていた島尻郡の伊平屋村と伊是名村が編入されている。逆に言えば、「南部広域市町村圏」に帰属することが予定されていた二村が、「北部広域市町村圏」に帰属することになり、沖縄県の広域市町村圏は、旧来の郡の範囲に若干の修正を加える形で設定されたのである。また、「宮古広域圏事務組合」は、二〇〇五（平成一七）年九月三〇日に廃止され、翌日に平良市、城辺町、下地町、伊良部町の合併によって宮古島市が誕生した。この合併により三町一村が消滅した。これが沖縄県における唯一の平成の大合併であった。なお宮古市には合併一市圏域を単位とする、沖縄県で唯一の定住自立圏が形成されている。

本島と周辺島嶼部を範囲とする「北部広域市町村圏」には、沖縄県の三六・二パーセントにあたる八二五平方キロメートルの中に九・一パーセントの約一三万人が、「中部広域市町村圏」には、一一・五パーセントの二六二平方キロメートルの中に三五・一パーセントの約五〇万人が、「南部広域市町村圏」には、一六・三パーセントの三七二平方キロメートルの中に四八・六パーセントの約六八万人が居住している。全体では、六四パーセントの面積に九三・一

セントの一三〇万人が居住しているのである。北部と中南部を区分した場合には、中南部には二七・八パーセントにあたる六三三平方キロメートルの中に、八二・七パーセントにあたる一一八万人が居住しているのである。ここまですべてを那覇市を中心とした県庁所在地の圏域と考えた場合、沖縄県は県庁所在地の圏域に過度な人口集中が認められる特殊な県ということになる。

他方、先島諸島の宮古群島を範囲とする旧「宮古広域市町村圏」には、沖縄県のほぼ一〇パーセントにあたる二二六・四八平方キロメートルの中に、ほぼ四パーセントにあたる五万六千人が住んでいるだけであり、「八重山広域市町村圏」には、ほぼ二六パーセントにあたる五九一・九七平方キロメートルの面積の中に、わずか三・八パーセントにあたる五万四千人が住んでいるにすぎないのである。両地域を合わせても、沖縄県の三分の一強にあたる三六パーセントの土地に、八パーセント弱の一一万人ほどが住んでいるだけなのである。このように沖縄県は、これまでの広域市町村圏を単位で見れば、県内面積の約三分の一強を占める北部地域と先島諸島にそれぞれ一〇パーセント弱の人口が住んでいるだけなのに対して、中部と南部を合わせた三分の一弱の地域に、八三パーセントを超える人口が存在しているのである。沖縄本島と先島諸島を対比すれば、面積の約三分の二を占める沖縄本島と周辺諸島地域に人口の九〇パーセント以上が集中している。まさに沖縄県は本島集中型の県になっているといえる。<sup>13)</sup>

宮古島は沖縄本島から南西に約二八七キロメートル離れた位置にあり、石垣島は沖縄本島から約四一一キロメートル離れた位置にある。宮古島と石垣島は約一二五キロメートル離れている。これを新宿（東京都庁）から道府県庁所在地までの距離と比較すると、沖縄本島と宮古島の間は新宿と山形市の距離（二八九・四キロメートル）に近く、沖縄本島と石垣島の距離は新宿と神戸市（四二五・二キロメートル）に近く、宮古島と石垣島の距離は新宿と静岡市（二四二・

八キロメートル)ほど離れた位置にある。また石垣市と竹富町と与那国町で構成されている八重山広域市町村圏の区域は、八重山諸島と尖閣諸島がその領域となっている。石垣島から約一七五キロメートルの距離にある尖閣諸島の住所は、石垣市字登野城二三九〇―二三九四となっており、石垣市の中心部に帰属することとされている。海域からみると石垣市の領域は新宿から長野市(一七二・八キロメートル)に及ぶ広範な地域の市ということになる。石垣市と竹富町の位置を見ると、石垣市役所の隣接市に竹富町役場があるように石垣市と竹富町の距離は近い。逆に石垣島と与那国島は一二七キロメートルほど離れており、関東圏におさまらないほど離れたところに位置する関係にある。<sup>14)</sup>

一九九九(平成一一)年三月三十一日に、全国の六七〇市、一九九四町、五六八村の合計三三三二市町村を対象に実施された平成の大合併は、二〇一四(平成二六)年一〇月六日に、七九〇市、七四五町、一八三村の合計一七一八市町村となり、四六・八パーセント(ほぼ半減)に減少させて終了した。市町村の割合も、全国では二パーセントであった市が四六パーセントに、六二パーセントであった町が四三パーセント、一八パーセントであった村が一パーセントとなり、市が二倍以上になったのに対して、町村はほぼ三分の二程度に減少した。市町村総数の平均は三六・五であり、市の平均は一六・八、町の平均は一五・八、村の平均が三・九となった。村に関していえば、村が消滅した県が二三、一つだけ残った府県が一二、二となった県が五で、三〇府県で平均値以下となっている。しかし沖縄県の平成の大合併は、一〇市(一九パーセント)、一六町(三〇パーセント)、二七村(五一パーセント)の合計五三市町村が、一一市(二七パーセント)、一一町(二七パーセント)、一九村(四六パーセント)の合計四一市町村となって終了したのであり、減少率は全国平均の半分に満たない二二・六パーセントであった。村の数は三五村が残った長野県に次いで第二位であった。三位が一五の北海道と福島県であり、五位が一二の奈良県であり、上位五県が平均値を押し上げた

ことがわかる。長野県や北海道では小規模集落が村として残ったことが理解できる。沖縄県に小規模町村が残存した理由としては、島嶼地域で構成される沖縄県の地理的な条件が影響したものと考えられる。<sup>(15)</sup>

国境関係からみると、尖閣諸島の主島である魚釣島と台湾は一九〇キロほど離れており、中国大陆とは三三〇キロの距離がある。八重山地域の漁民と台湾漁民にとって尖閣諸島海域はほぼ等距離にある海域といえる。また石垣市と台北市は約二八〇キロメートルのところであり、与那国島は台湾までは一一一キロメートルであり、いずれも沖縄本島より台湾に近い。少し広い目で見ていくと、日本で東南アジアに最も近い地域、あるいは海路では東南アジアからオーストラリアやニュージーランド、そして中央アジアを経由してヨーロッパやアフリカに最も近い日本の地域ということもできる。こうした地理的条件も八重山地域に大きな影響を与えているのであり、国際関係の変化の影響を最も受けやすい地域といえる。<sup>(16)</sup>

### 三 八重山地域の特徴

八重山群島は北緯二四度二分から二五度五五分、東経一二二度五五分から一二四度三四分の範囲にあり、南西諸島の中でも台湾に近い南西端に大小三二の島々で構成されている地域である。その中で与那国島は我が国の最西端に、波照間島は我が国の有人島の中で最南端に位置している。沖縄本島（那覇）から石垣島までの距離は約四一一キロメートルで、圏域の総面積は五九一・八平方キロメートルで、全県面積（二二七一・五平方キロメートル）の約四分の一に相当する圏域である。西表島（二八九・二七平方キロメートル）は沖縄本島に次いで二番目に大きく、石垣島（二三八・九一平方キロメートル）は三番目に大きな島である。八重山群島の有人島は一二島で、石垣市一島、与那国町一島、竹

富町一〇島からなっている。無人島は尖閣諸島も含めて石垣市に一三島と竹富町に七島存在する<sup>(17)</sup>。

八重山圏域の産業別就業者人口を見ると、昭和五〇年には第一次産業就業者数が二八・三パーセント、第二次産業就業者数が二〇・五パーセント、第三次産業就業者数が四四・〇パーセントであったが、平成二二年度にはそれぞれ一三・七パーセント、一九・〇パーセント、六五・九パーセントとなっている。第一次産業就業者数の減少の主たる要因は、生産基盤の整備充実により経営面積の拡大や機械化が普及し労働の省力化が進んだことや、他の産業との所得格差が拡大したこと等により、就業者が第三次産業へ流れたことの結果と推測されている<sup>(17)</sup>。

石垣市と竹富町と与那国町から構成される八重山地域は、広範な領域に点在する島々で構成

八重山地域産業別就業者数と比率

表 2

		第一次産業	第二次産業	第三次産業	* 合計	総数
石垣市	就業者数	1,957	3,190	14,890	20,037	22,275
	比率	9.7 (8.8) %	15.9 (14.3) %	74.3 (66.8) %		
竹富町	就業者数	407	150	1,574	2,131	2,268
	比率	19 (17.9) %	7.1 (6.6) %	73.9 (69.4) %		
与那国町	就業者数	153	207	619	979	980
	比率	15.6 %	21.1 %	63.1 %	(合計と総数はほぼ一致)	
八重山地域	就業者数	2,517	3,547	15,504	21,568	25,523
	比率	9.8 %	13.9 %	60.7 %		
沖縄県	就業者数	28,713	81,142	81,142	190,997	
	比率	5.4 %	15.4 %	79.2 %		

注：石垣市と竹富町は100パーセントではないので母数は表にある合計を用いた。  
 八重山地区の行の合計数を「\*合計」の欄に入れた。この数字は\*合計の列の合算とは異なる。  
 比率は合計で除したものであり、( ) は総数で除した数字である。  
 八重山地域の数字は沖縄県「八重山要覧」参照した。  
 沖縄県の数字は沖縄県企画部統計課「沖縄県の概要」を参照した。

されており、それぞれの地理的な条件や独自の自然環境や文化などを背景に特徴ある地域としての独自性を保っている。表2の各列の合計数で割った数字からは、石垣市がほぼ沖縄県の全体的な傾向に近く、第三次産業中心型の地域となっていることがわかる。竹富町は第一次産業への依存度が比較的高く、第二次産業があまり育っていない地域であることがわかる。また与那国町は第一次産業と第二次産業の比率がともに高い。そうしたこともあって、平成の大合併の際も最終的には独立した一市二町は現状のままであることを選択したのである。<sup>(18)</sup>

一九四七年七月一〇日に誕生した石垣市は「琉球弧及び日本列島の最南西端に位置し、那覇から約四一〇キロメートル、東京都は一九五〇キロメートル、隣国台湾（台北）とは約二八〇キロメートルの距離に位置する国境の都市であり、アジアとの結節点となる位置にある。石垣市は一市二町、一〇の有人島からなる八重山諸島の拠点であり、沖縄県第三位（二二二・一八平方キロメートル）の面積を有する石垣島と尖閣諸島で構成されている。」（統計いしがき 平成二六年度 第三七号）市である。面積は二二九平方キロメートルで人口は四万八八一六人となっている。外国人登録者は二六五人で、人口の約〇・五パーセントにあたる。フィリピン人が四三人、韓国人とインドネシア人がそれぞれ三三人、台湾人が三一人となっている。

また石垣市の労働力は、平成二二年の一五歳以上就業者二万二二七五人の産業別分布をみると、「卸売・小売業」の二九八五人（全体の二三・四パーセント）が最も多く、次いで「飲食店・宿泊業」二六〇二人（同二一・七パーセント）、「建設業」二〇七一人（同九・三パーセント）、「医療・福祉」二〇六八人（同九・二パーセント）の順となっている。また、産業を三部門にまとめて、その就業者の割合をみると、第三次産業が一万四八九〇人（全体の六六・八パーセント）と大半を占め、次いで第二次産業が三一九〇人（同二四・三パーセント）、第一次産業が一九五七人（同八・七パーセント）

の順となっている。産業別構成の過去一〇年間の推移は、第一次産業は平成一二年の二四〇八人（全体の二二・二パーセント）から二二年一九五七人（同八・七パーセント）と三・五ポイント減少している。第二次産業は、平成一二年の三八五二人（同一九・四パーセント）から二二年三一九〇人（同一四・三パーセント）と五・一ポイント減少している。いずれも減少傾向を示している。一方、第三次産業は平成一二年の一万三三三二人（同六六・八パーセント）から一七年一万五一三二人（同七〇・六パーセント）から二二年一万四八九〇人（同六六・八パーセント）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移しているのである。<sup>19</sup>観光を中心とした島であることがわかる。

石垣市の農林水産業を見ると、全農家の約七割近くが、生活の基盤は農業が支えているといえる。専業別に見ると、兼業農家のほうが五六六戸（全体の五八・七パーセント）と一見多いように見える。しかし、農業所得を主とする第一種兼業農家と、専業農家を足すと六五一戸（同六七・五パーセント）であり、ほとんどの農家では、農業が主な所得源になっていることが読み取れる。農業の主要産物の生産額は三三億三千万円ほどである。また石垣市では、「肉用牛飼養頭数が沖縄県総飼養頭数の約三割を占め、毎月の家畜セリには全国各地から購買者が訪れる黒毛和牛子牛生産地域となっている。また、肥育牛については『石垣牛』が全国的に有名となり、観光業などにも寄与する本市の主要農産物となっている」のである。肉用牛の取引額だけでも四一億三千万円である。水産業を見ると、石垣市には沖縄に三港しかない第二種漁港である石垣漁港と第一種漁港である登野城、船越、伊野田の三漁港がある。その組合員数は三〇二人であり、水揚げ量は八億九千万円である。畜産業を含む農業は、石垣島の魅力を支える重要な産業である。今後は生産から加工、販売、サービスが一体となった農産業のさらなる発展が望まれているが、水産業はそれほど大きな規模ではない。<sup>20</sup>

竹富町は、一九四八（昭和二三）年七月二日に誕生し、二〇〇八年には「琉球列島の最南端八重山郡に属し、石垣島の南西に点在する一六の島々（有人島九島、無人島七島）から構成される、総面積三三四・〇二平方キロメートル、東西約四二キロメートル、南北四〇キロメートルの広範囲に及ぶ」町であり、「町役場を八重山経済の中心地（石垣市）に置く特異な行政形態となっている」町である。「北緯二四度線上に浮かぶ島々で成り立ち、沖縄本島から南西に四五〇キロメートルの八重山諸島、石垣島の南西に点在する大小一六の島からなる。最大の島は県下でも二番目に大きい西表島、また、日本最南端の有人島波照間島・竹富島・小浜島・黒島・鳩間島・新城島・嘉弥真島の島々からなり、東シナ海と太平洋に翡翠玉のようにちらばる」（竹富町HPより。一部著者が修正）町なのである。人口は平成二六年末現在四二〇五人である。<sup>21)</sup>

竹富町の農業従事者は三六九名、林業は三名、漁業が三五名となっている。第一次産業においては大きく農業に依存していることがわかる。第二次産業の従事者は建設業と製造業がともに七五人で規模の小さがわかる。第三次産業の四〇パーセントの六二五人が飲食業と宿泊業に従事している。石垣空港と波照間島の空路は現在閉鎖されている。海路では石垣港と竹富島は六・五キロメートルを高速船が一〇分で、黒島と小浜島は一八・五キロメートルを二五分で、西表島では大原港が三一・四キロメートルを三五分で、上原港が三八・七キロメートルを四〇分で、波照間島は三八・三キロメートルを四〇分で結んでいる。各島々が石垣島との結びつきが強いことがわかる。船会社の情報では少し時間がかかるが、条件次第では、竹富町の各島には石垣島を拠点として日帰り観光が可能となっている。住民や旅行者の数からみても、竹富町は石垣島への経済的依存度が高いことがわかる。それが竹富町役場を石垣市に置いた理由の一つとも考えられる。<sup>22)</sup>

竹富町は石垣市との結びつきの強さを前提に、八重山地域の合併に向けた動きを活発化させた時期がある。町長は反対であったが、二〇〇四年の住民投票では一一三二対一〇三二で賛成票が上回った。しかし町長の消極的姿勢と、議会の二度にわたる合併議案の否決によって実現しなかった。その後竹富町と石垣市は義務教育教科書の採択をめぐって対立することになった。教科書採択地域の一つであった八重山地区では、「二〇一二年から使用される中学校の教科書について石垣市、竹富町、与那国町からなる沖縄県八重山採択地区協議会は二年八月二三日、A社（育鵬社・著者加筆）発行の公民教科書を採択すると多数派が答申した。ところが、これに反発した竹富町教育委員会は、それとは別に独自にB社（東京書籍・著者加筆）発行の公民教科書の採択を決定する。これに対して沖縄県教委は、採択教科書の一本化を図るよう八重山地区の三教委に働きかけ、その結果、九月八日に三教委の全教育委員による臨時会議が開催され、先の答申を覆してB社（東京書籍）教科書を採択することが賛成多数で決まった。しかし、今度はこの決定に対して、石垣市教委と与那国町教委の教育長が文部科学省に直接異議を申し立てたことから事態はさらに複雑化していくことになった<sup>(23)</sup>」という混乱が生じたのである。

ただしこの八重山地区の教科書採択問題は、二〇一四年四月一六日の「義務教育諸学校の教科書用図書は無償措置に関する法律」の改正によって一挙に解決された。当該都道府県の採択区域の条件が「市若しくは郡の区域又はこれらの区域を合わせた地域」から、「市町村の区域又はこれらの区域を併せた地域に」と改正された<sup>(24)</sup>。これを受けて沖縄県教育委員会は竹富町を八重山採択地区から独立した採択地区とすることで問題の解決を図ったのである。この結果、合併の話は消滅したといえる。こうした対立の背景には政治的な対立も認められる<sup>(25)</sup>。

与那国島は、「面積二八・八八平方キロメートル、人口一六二五人、年平均気温二三・九度、年間降水量三〇〇〇

ミリの、北緯二四度二七分、東經一二二度五六分〇四秒に位置する黒潮わきたつわが国最西端の孤島である。石垣島から一二七キロメートル、沖繩本島から南西へ五二〇キロメートル、東京から一九〇〇キロメートル、台湾から一一キロメートルの位置にある。黒潮の激流が造り上げたすばらしい自然と多様な文化が色濃く息づいている」という特徴がある島である。島全体が切り立ったがけのような形状をしておりゴツゴツとした岩肌がむき出しているところが多い雄雄しい島である。島の主な産業は、漁業、農業、畜産業、観光業で、島内の約三分の二は牧草地などの緑地帯となっている。

与那国町は、一九四七（昭和二二）年二月一日に町制を施行し、二〇二二（平成三四年）に町制施行六五周年を迎えた一島一町の自治体である。島の周囲は切り立った断崖が続き、地勢は変化に富んで雄大な名勝地が多く、かつ水資源に恵まれて、観光、農水産業面に大きな潜在力を秘めている。また台湾との国境に位置しているため、その歴史・民俗・文化などに特異性があり、ローカルの伝説も多彩な島である。平成の大合併に際しては、八重山地域の合併を模索する動きもあったが、町民大会を経て中学生以上の住民投票の結果、自立の道を選択し現在に至っている。地域おこし策の一つとして「国際カジキ釣り大会」や「島一周マラソン大会」や「与那国島ふれあい星空観望会」などを開催している。また島の民謡を歌い継ぐための試みとして「ダウンズンカン大会」を開催している。<sup>26</sup>

八重山地域は、石垣島を中心とした交通体系の中にあり、経済的にも石垣市に大きく依存せざるを得ない状況も認められる。高等学校も石垣市にしかなく、介護施設も石垣市に設置されている。しかし多くの島にはそれぞれ個性があり、多様な地域的特性を見せている地域でもある。台湾に近く、中華人民共和国とも国境を接していることから、国際関係が大きな影響をもたらすことのある地域でもある。また石垣市一極集中に対する地域の独自性の確保が課題

となつてゐる地域でもある。

#### 四 石垣市と与那国町の特徴

——聞き取り調査から見えてきたもの——

石垣市は毎年人口が一〇〇名程度ではあるが増加してゐる地域である。住民の特徴の一つとして、四七都道府県の出身者が在住することと、海外の三六か国の出身者が暮らしていることをあげることができる。市の説明によればその要因の一つがトライアスロンのワールドカップの実施である。世界各国の参加者の支援や応援のために多くの国の人々が来島し、島に愛着を持った人々が定住してくれることがあるということであつた。また年間六〇万人をこす一般の観光客の中からも、島への愛着を感じて定住してくれることもある。観光収入は年間約六〇〇億円で、市の財政規模が年三〇〇億円であることからみても、観光産業の貢献度の高さがわかる。

石垣市の第一次産業就業人口の少なさは、石垣市の食料自給率の低さを象徴してゐる。石垣市は平地が多いことから、食料自給率を高める潜在力はあるものの、自給的農業や家庭菜園が多く、現在のところでは食糧自給率を向上させる可能性は低い。漁業に関しては、第二種漁港である石垣漁港を沿岸漁業の基地として順次その整備を進めてゐるが、石垣の漁民は小規模な沿岸漁業が中心のため、長期にわたる漁業はしていない。尖閣諸島での漁業には、燃料代の高騰もあり少なくとも一週間程度の滞在が必要である。しかし尖閣諸島周辺の海域は荒海であり、長期の漁業を行うためには、少なくとも船溜まりや灯台や通信施設が必要であり、石垣漁民が現在のところ尖閣周辺で漁業を行う可能性は低い。

石垣市の地理的な特徴から見えてくるものは「日本であって日本でない」である。八重山地域の独自性を生かしたものを売り込む必要があることから、亜熱帯の自然や、南の海を楽しむダイビングやシュノーケリングあるいは釣りなどに関する情報を発信してきた。なお、冬場の観光客を確保するため農協観光に力を入れてきた。冬場に東北からの観光客を呼び込むために行ってきた農協観光の影響もあり、山形県の上市市や岩手県の北上市との交流が続いている。特に北上市を中心とする岩手県とは、一九九三年の大冷害の年に、次年度の農作業のために岩手県の種もみを肥育したことから、現在でも「かけはし交流」が継続されている。こうした努力もあり、二〇一四年までの二月と三月の観光客数は、七月と八月の観光客と肩を並べていた。その他、日本各地との交流促進策として、一九六九年の愛知県岡崎市との親善都市協定を手始めに、一九八七年には北海道稚内市と「友好都市」協定を結んだ。二〇〇〇年には徳島県上板町と「ゆかりのまち」となった。二〇一四年にはこれまで「かけはし協定」を継続していた岩手県北上市と「友好都市」協定を締結したりしているのである。

観光客の増加策として様々な取り組みを行っている。スポーツ関係では、石垣島ライドを中心とした自転車でのツアーの企画、石垣島マラソン、トライアスロンのワールドカップの実施、国際ヨットレースの実施、千葉ロッテ・マリンスのキャンプ誘致と日本で最初に開催されるオープン戦の誘致などを実施している。スポーツを通じた女性客の増加も狙いの一つになっている。近いこともあって台湾からの観光客は多く、石垣島ライド、石垣島マラソン、トライアスロン・ワールドカップ、国際ヨットレースあるいは釣りなどを中心に来島している。今後さらに地域間交流を拡大し観光客の増加に努める意欲は強い。ただし韓国からの観光客は少なく、きちんとした対応が望まれる。近年ではマレーシア船籍のクルーズ船の来島が実現した。ただし、台湾の基隆港から那覇港へ向かうクルーズの途中の一時

帰島にすぎず、数時間の一時上陸程度であるので、八重山全体の魅力を発信して長時間の滞在を可能にする取り組みが必要である。

日本のみならず外国との交流も行っている。一九八二年に八重山青年会議所が蘇澳港国際青年商會と姉妹交流を始めたことから、一九九五年には台湾（臺灣）・宜蘭縣・宜蘭市・蘇澳鎮と「姉妹都市協定」を結び漁業を中心とした交流を行っている。一九九九年にはハワイ州のカウアイ郡と「姉妹都市協定」を結んだ。二〇〇一年には台湾（臺灣）花蓮港と「姉妹港」協定を結んだ。特に新石垣空港が完成し国際ターミナルを併設したので、台湾（臺灣）花蓮空港と夏季のみではあるが定期チャーター便の運航を行っている。今後国際定期便の就航を実現していきたいとのことであった。

石垣市役所ではそれ以外にも多くの話を聞かせていただいた。今回の共同研究は「国境を挟んだ地域（離島）を中心とした国際交流の実態の調査が中心であったことから、教科書問題等の話は報告書には掲載していない。調査の後のことではあるが、中華人民共和国の尖閣諸島海域へ頻繁な接近や違法行為に対して、国土保全の視点からの自衛隊の配備問題が生じてきている。今後の石垣島をめぐる動きに注意を払っていき<sup>27</sup>きたい。

与那国町は、天気が良いれば台湾が見えるほど、台湾に近い日本最南端の島である。ただし近年では、中国大陸の郊外で汚染された空気が台湾を覆い、そこに台湾の汚染された空気が混じることで空気がさらに汚染され、台湾が見えることはほとんどなく、船も台湾に近づくにしがって汚れが付くので、漁民はあまり台湾へは近づかないようにしているとのことであった。

与那国町では、人口減少問題を解消するために一〇〇名程度の人口増加策を模索していた。高齢化は進展している

がある程度若者の数は確保されていた。与那国町は沖縄県内市町村の中では四番目の所得水準を誇っており、子供たちの進学率は高い。しかし島には中学校までしかないのが、若者は「一五の春」といわれるように、高等学校進学を機会に島を出ることになる。島を出た若者の大半は島には戻ってこない。そうした状況にあって若者の人口がある程度確保されている理由は、島を訪れた若者の一部が島を気に入り定住することが多いためである。インタビューをした観光産業で働く若者の多くが島以外の出身だと答えてくれたことから、そうした傾向があることは理解できた。今後は島を出た若者が、定年退職後に戻ってくれることにも期待したいとのことであった。<sup>(28)</sup>

町ではこれまでの町並みの保存あるいは再生を前提とした対策に取り組んでいた。その基礎となっているものが、二〇一二年に策定された「どうなんファンド基本構想」である。構想実現策として「どうなんファンド町民活動支援助成金交付要綱」を制定し、「どうなんファンド町民活動支援助成制度」を開始した。これは町の活性化に向けた町民、企業、団体のまちづくり活動の支援のためのコミュニティ・ファンドの創設策である。その原資として考えられたものがふるさと納税である。ふるさと納税を利用して「ばんたドゥナン島基金」を設立し、活用していこうとするものであり、地域の活性化や美化などのまちづくり活動を行う団体への助成を行う制度である。

島を愛する人たちにとって伝統的な住宅が並ぶ歴史的町並みは重要である。しかし住民の住まなくなった古民家をそのまま維持することは困難である。朽ち果てるままにしておいたのでは町並みは破壊されてしまう。町では人口減により人が住まなくなった古民家は解体することにしていった。その代わりに解体した古民家の資材をストックしておく、将来古民家に住みたいという希望者が出てきた時には、ファンドを利用して古民家を再生することになっているのである。過疎の町の伝統的町並み保存に対する新たな企画といえることができる。

台湾との国際交流は、沖縄県の本土復帰一〇年後の一九八二年、花蓮市との「姉妹都市」締結に始まった。一九四五年から五〇年にかけて与那国町と台湾との間では貿易が盛んにおこなわれていた。日本政府からみれば密貿易ということになるが、一八九五年に日本に割譲された台湾にとっては、五〇年にわたって日本領土であったことから、それまでの慣行に従った貿易であった。与那国町からは尖閣諸島からの木材などが輸出されていたとされるが、実際には、与那国町は「沖縄島（沖縄本島…著者注）」から持ち出された軍需物資と、台湾からのコメ、砂糖、茶、薬品などの生活物資とのバーターのための中継点となっていたのである。

このころの与那国町の人口は、台湾からの引揚者も多数に上ったことから急増し、約一万二千人に膨れ上がった。貿易はこれだけの人口を抱えることを許していたのである。貿易が与那国町にとって大きな影響があったことは、一九五〇年にアメリカの規制が強化されたことで町の人口が激減したことからも理解できる。貿易の衰退と国境の取り締まりの強化の影響を受け、与那国町と台湾との交流は表面上は途絶えている。ただし、この国境周辺の海域も荒れることがあり、台湾船が風を避けるために与那国島の陰にはいることは現在でもある。そうした時にはお互いに黙認して海上の安全を守ってきたのである。しかし、もしこうしたことを理由に外国人が上陸した場合には、二人の警察官では治安の維持が不可能という予測もたつ。このことは、のちに述べる与那国島への自衛隊の駐留の必要性の理由の一つとなっているのである。<sup>29)</sup>

二〇〇二年には「姉妹都市締結二〇周年」の親善交流が行われた。二〇〇七年には花蓮市に「与那国町役場在花蓮事務所」を開設し、台北への初の国際チャーター便を、翌年には花蓮へ初の国際チャーター便を運航した。二〇〇九年には「与那国・花蓮懸交流発展協会」が設立され、協会を通じて台湾の肥料が輸入された。二〇一二年には「姉妹

都市締結三〇周年」行事が開催され、「花蓮・与那国間水上摩托車（水上バイク）太平洋横断二〇一二」が実行され、水上バイク三五台と伴奏船一隻が与那国島へ到着した。日本と台湾には国交がないことから、非関税製品である砂やプラスチックの輸入も、環境規制等による数量制限のためあまり動きがないとのことであった。花蓮港ではプラスチックが港に大量に積まれており、与那国島への輸出品であるとの説明を受けた。花蓮市と蘇澳鎮からは交流や公益を含めた活発な交流の要請が来ている。台湾（臺灣・中華民国）が国際社会から認知されるためにも、外国の都市との交流を望んでいることがわかる。ただし日本政府には目立った動きはない。

中華人民共和国の活動の拡大の影響を受けて、与那国町では防衛省の要請もあり自衛隊の誘致が検討されることになった。二〇一五年二月二日の中学生以上の住民による投票の結果、賛成六三三票、反対四五五票で賛成が上回った。自衛隊の沿岸監視部隊は一〇〇人程度の規模であるが、家族も含めればある程度の数になる。基地以外の設備の整備も進められることから、人口の二割弱程度の増加につながる自衛隊の配備は、地域活性化の手段の一つといえるかもしれない。与那国町に先んじて自衛隊の部隊が設置された対馬では、このことで地域活性化に役に立ったとの評価も聞かれた。自衛隊の配備に対する石垣市と与那国町の動きにはますます注意を払っていききたい。<sup>30</sup>

## 五 国境問題と漁業協定

日本と台湾（臺灣・中華民国）の漁民は、ある時期までは友好的にあるいは共同で仕事をしてきた。日本側はその時期を一九七二年の沖縄の本土復帰までとしており、台湾（臺灣・中華民国）側は少なくとも一九九六年あるいは二〇〇五年としていて、かなり時期的には違いがある。とにかく沖縄県の本土復帰以前は、領土問題はないことを前提に対

話が進められてきていたことから、両国漁民が平和裏に操業ができていたのである。<sup>(31)</sup>

二人の判断の違いが生じた要因の一つとして、沖縄の本土復帰に関して、時の台湾（臺灣・中華民国）政府は尖閣諸島を台湾（臺灣）の一部であり、自国の領土であるといひ始めたことをあげることができるとなる。その前提となったものが一九六八年の「国連アジア極東経済委員会（E C A F E）の報告書」である。そこには尖閣諸島周辺の海底には石油をはじめとする豊富な資源があるとかかれていますのである。その結果、台湾（臺灣・中華民国）ばかりでなく中華人民共和国も尖閣諸島の領有権を声高に叫ぶようになったのである。

海底資源の問題をめぐる対立はその後も継続され、領海の範囲として二〇〇海里的の排他的経済水域や大陸棚が主張され、海洋国家の権益が大きく認められるようになってきた。東シナ海では中華人民共和国の海洋進出と不当な領有権の主張に対して、日本も明確な行動をとる必要に直面するようになってきた。特に、一九九二年に中華人民共和国は「中華人民共和国の領海及び接続水域法」を制定し、接続水域の拡大に動き、尖閣諸島を自国領域とする東シナ海の線引きを行った。これに対して、日本政府は対抗措置をとることにし、一九九六年には「排他的経済水域及び大陸棚に関する法律」を制定した。同法を通じて日本政府は、自国領土の保全策に動くことを周辺諸国に明示したのである。同法による排他的専管水域の設定は、そこに尖閣諸島がはいることから、法的にも制度的にも尖閣諸島の領有権を日本が明言したのである。

その後、尖閣諸島付近の海底油田確保に向けて、中華人民共和国は二正面作戦を展開するようになった。一方では尖閣諸島を明確な中国の領土の一部であるとする論拠を作り上げ、その領有権を理不尽にも世界に向けて主張した。しかし他方では、台湾（臺灣・中華民国）が中華人民共和国の領土の一部である以上、台湾（臺灣・中華民国）に帰属す

る領土は自国の領土であるとの主張も繰り返すようになった。なりふり構わず尖閣諸島のみならず沖縄県も領域とする理論さえ展開し始めてきている。その中華人民共和国の海上活動が顕在化してくるのが二〇〇五年あたりである。東シナ海では、徐々に海洋への進出力を高めてくる中華人民共和国に対して、日本も対抗手段をとる必要が認識されるようになり、日本の取り締まりも強化されてきたからである。<sup>(32)</sup>

日本側と台湾（臺灣・中華民国）側に存在する共通認識は、尖閣諸島付近では八重山地域の漁船はほとんど操業してないという事実である。八重山の漁民は近海漁業を主としており、中型あるいは小型の漁船での操業が中心となっている。これに対して台湾漁民は大型船を使い延縄で操業していることは石垣市職員も認めている。八重山漁民は伝統的なローカルな漁法で操業を行っており、船溜まりや通信施設がおかれていない尖閣諸島ではほとんど操業してないばかりか、することが実際には不可能なのである。問題の中心は、資源の枯渇の危機をいかにして回避するかということである。これに対して台湾（臺灣・中華民国）側は、台湾漁船は延縄での操業が中心であり、食いつく魚だけを取っているので資源枯渇の心配はないと主張している。しかし、延縄の長さや針の数、さらに台湾漁船の数の多さも問題の一つとなっている。こうした心配を排除するためにも日台（臺日）漁業協定が必要とされてきているのである。中華人民共和国の漁船の尖閣諸島周辺での操業への規制の必要性が、まわりまわって台湾漁船への厳しい取り締りへとつながることになっていった。それゆえ日本と台湾（臺灣・中華民国）は、相互理解による安全操業の確保を求め「日台（臺日）漁業協定」を締結すべく協議に入ることになったのである。しかし協議は一六回に渡って行われたが合意に至らず、二〇〇八年の海上保安庁の巡視船と台湾漁船の衝突事件が発生したこともあって、二〇〇九年に中断されたままとなっていた。これを揺り動かしたものが、二〇一二年八月の馬総統の「東シナ海平和イニシアチブ」

の提起である。これに対して日本では、東京都による尖閣諸島の取得を通じて周辺諸国との間で起こる危険を回避するため、九月になって野田内閣は尖閣諸島の国有化にふみきった。野田内閣の尖閣諸島国有化に台湾（臺灣・中華民国）政府も、中華人民共和国も反発を強めることになったのである。

日本の尖閣諸島の国有化は、台湾（臺灣・中華民国）政府と中華人民共和国政府の共同歩調による日本攻撃を発生させる可能性を生じさせた。こうした危険を回避するために、一〇月に玄葉外務大臣は「台湾のみなさんへ」と題したメッセージを発信し、日本政府の行動に対する理解を求めたのである。これらの動きから日台（臺日）漁業協定」締結の機運が高まり、第三回日台（臺日）漁業委員会で、二〇一三年四月一日に「一部水域での操業ルール」が合意されたのである。

馬總統の「東シナ海平和イニシアチブ」は、関係国が尖閣諸島をめぐる争議を棚上げにし、東シナ海行動規範を策定したうえで、それに基づいて資源の共同開発と平和を実現しようとするものであった。また馬總統が九月七日に発表した「東シナ海平和イニシアチブ」推進綱領は、二国間、多国間の漁業協力も含む、多様な提案を含むものであった。その結果、協定の第一条は「この取り決めは、東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互恵協力を推進し、排他的経済水域の海洋資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とする」というもので、馬總統に一定の配慮をしたものといえる。「日本側が馬總統のイニシアチブを評価し尊重する姿勢を示したことが」台湾側を安心させ、妥協に至ったと判断できる。<sup>33)</sup>

台湾（臺灣）の漁民は尖閣諸島周辺での漁業を望んでいた。台湾（臺灣）が日本の領土であった時には自由に操業できた海域であったことから、春のマグロ漁の絶好の漁場での漁業権を求めていたのである。台湾（臺灣）漁民にあ

る程度の譲歩をすることは、中華人民共和国と台湾（中華民国）に、不用意に反日活動を発生させる可能を回避するために必要な政策であった。それゆえ山中石垣市長は、尖閣諸島周辺の平和が何よりも八重山地域にとって大切なものであることから、今回の政治的判断には批判はしていない。<sup>34</sup>ただし、両国漁民の不満は残っていることから、新たな協定の締結が必要となってきたのである。

こうした流れを受けて、二〇一四年一月二四日に第三回日台（臺日）漁業委員会が台北市で開かれ、両国は協定合意水域における操業ルールに合意をしたのである。その結果八重山諸島北側の三角水域と久米島西側の「特別協力水域」の一部で日本漁船の操業が可能となった。ただし日本と台湾（臺灣）の漁船が同時に操業した場合、延縄の關係でトラブルが生じる危険がある。これは、日本側が主張した船の間隔四カイリ（約七・四キロメートル）が全水域に適用されなかったためである。もともと今回の取り決めは二〇一四年の四月から七月までの期間（春のマグロの漁業期）に限定されるものであり、二〇一五年以降は再協議されることになっていた。<sup>35</sup>

日刊水産経済新聞は、「『特別』と『三角』水域の見直しで合意」という見出しで、日台（臺日）漁業委員会第四回会合が合意したことを伝えている。記事によると「日台漁業取り決め協議日台漁業取り決め水域における操業ルール見直しを協議する交流協会（日本側）と亜東關係協会（台湾側）の日台漁業委員会第四回会合が四日から七日まで東京で開かれ、『特別協力水域』と、八重山北方の『三角水域』のルール見直しで合意、決着した」ことを伝えている。ただし「日本側が強く求めていた取り決め適用全水域での『船間距離四カイリ』は合意しなかった」のである。さらに「当初は六日決着が予定されていたが話し合いは難航し、七日未明になってやっとまとまるといふ厳しい協議で、決裂を回避した」ことを伝えている。この結果、当分の間、八重山地域の日台（臺日）間の平和な漁業の営みは確保

される見通しがついたといえるのである。<sup>(36)</sup>

## 六 八重山地域の今後

このように曲がりなりにも漁業協定が締結され、周辺海域の安全が確保された八重山地域にとっては、今後どのような地域おこしを展開していくかが課題になる。漁業を中心とした「石垣島の振興策」の策定は、漁協と市の水産課の協調によって作り上げられるものであることから、現場の声が届いていない。県の漁協の振興策は国の補助金の獲得合戦に向けられているのであり、振興基金は施設整備すなわち箱もの行政に使われている。それには必ずしも現場や地元の声が届いているとは言えない。もっと地元の漁民の声を反映させるやり方が必要であるとの指摘を受けた。

「例えば港に六メートルほどの猛暑施設（高さ三メートルほどのところに長さ六メートル、幅四メートルほどの日よけ）が作られている。確かに沖縄の日差しはきつく、炎天下の作業のためには日よけはあったほうがいい。しかしこのような大きさでは、太陽の位置によっては何の役にも立たない。作るならかなり大きなものが必要であり、この大きさでは邪魔なだけである。」また「防衛予算の使用においても、それを漁民のために用いてほしい。八重山の漁民は国境の島周辺で漁業をしているのであり、それを守ってくれるようなものにしてほしい。国防とはいえ地元住民の仕事を最優先に対応してほしい」との声も聴かれた。

また、「石垣島の観光業の発展には漁協が中心となった取り組みも必要だ」との指摘もあった。その理由として「修学旅行者のような大人数の集団を受け入れると、同じ規格の食材を提供する必要がある。しかし零細な地元漁民では一定の大きさのものを一定数整えることは困難である。品ぞろえができなければ均等な食材を逆に大都市の企業

から買入れられるしなくなる。これでは地産地消が成り立たない。どのような対応ができるのかを考えていく必要がある」との声を聴くことができた。<sup>(37)</sup>

長崎県の上五島町や五島市では民泊を利用した修学旅行を受け入れていた。各民泊に五・六人を宿泊させ、それぞれの民泊先で家主が考えたもてなしをするという。食事も待遇もそれぞれ異なるが、それもいい体験として受け入れられていると聞いた。石垣市は大きなホテルや旅館が多く、均等な食材で平等にもてなすことが前提となっているようであるが、自然の中で地元での生活を訪問した時の条件で体験させることも考えてみるべきであると思われる。そうすれば、受け入れ先さえ確保できれば、竹富町でもそれぞれの島に客を分散させる形で、多くの客を一度に受け入れることも可能となるはずである。発想の転換も必要であると思われる。<sup>(38)</sup>

琉球処分を断行した際に、明治政府は清朝に対して「宮古・八重山」すなわち先島諸島を割譲するという提案をしたという記録が残っている。このことは、沖縄本島という〈周辺の中央〉を領域化するために両先島（宮古・八重山）〈周辺の周辺〉を犠牲にしてもかまわないという政治判断があった証拠といえる。清王朝を見た場合、北京が清朝の〈中央〉であり、福建は〈周辺〉である。その福建は地方の行政単位からいえば〈中心〉なのであり、臺灣（台湾）は福建からみれば〈地方〉となる。北京と臺灣（台湾）では、北京が〈中央〉であれば臺灣（台湾）は〈地方の地方〉ということになる。台北〈地方の地方の中央〉からみれば花蓮や蘇澳鎮は〈地方の地方〉ということになる。八重山地域でいえば石垣市〈地方の地方の中央〉からみれば竹富町の島々や与那国町は〈地方の地方の地方〉ということになる。

〈地方の地方の地方〉こそ、〈中央〉や〈地方の中央〉からはほとんど相手にされなかった地域でもあったといえる。

国家規模の拡大と、制度規則の整備等によって国境が強く意識され、国境を超えた〈周辺〉同士の交流は、アメリカによって与那国と台湾（臺灣）の交易が断絶されたように、断絶が生じる可能性が高まることになる。しかしそれ以前には地域間の交流は自然に行われていたはずである。取り残された〈周辺〉には独自の伝統文化が蓄積され、加えてかつての交流によって影響を受けあった〈周辺〉同士の間で築かれた伝統文化や慣習などが改正され蓄積されてきたはずである。

そうしたものを再確認することで〈周辺〉の独自文化を確認したり、交流によって築かれてきた〈周辺〉同士の絆を理解あるいは再発見することも可能なはずである。そうした交流を通じて新しい地域文化を通じた地域のアイデンティティが確立できれば、より独自性を持った地域おこしが実践できる可能性が高まってくると思われる。そうしたことを理解すれば、これまでとは違ったそれぞれの地域の地域おこし、より広域的な全体的な地域おこし、国境を越えた地域の新しい姿を作り出すことができるはずである。何を生かしてそうしたムーブメントを作り上げるかが各地域に求められていると思われる。他の地域を模倣するのではなく、もう一度自分たちの地域を複眼的に見直せば新しい方向性が見えてくるはずである。

本論文は日本大学法学部政経研究所の、二〇一三（平成二五）年から二〇一五（平成二七）年の三年計画で実施されている共同研究「東アジアと日本政治」の中で、二〇一四（平成二六）年三月に沖縄県八重山地方の石垣市と与那国町で実施した聞き取り調査の」と、二〇一四（平成二七）年二月に台湾（臺灣）の花蓮市や宜蘭県蘇澳鎮で実施した聞き取り調査」を中心としたものである。

本文においては、数字は各資料の表記にかかわらず漢数字で表記した。また単位を表す記号もカタカナ表記で記載した。各種

資料では「尖閣諸島」と「尖閣列島」が混在してつかわれていることから、混乱を避けるためにすべて「尖閣諸島」に統一して表記した。

- (1) 日本の人口と面積は、帝国書院「統計資料 日本 面積・人口」(<https://www.teikokushoin.co.jp/statistics/japan/index02.html>)を参照して整理した。
- (2) 海洋面積を含んだ日本の領域の国際比較における順位を、山田義彦氏や海上保安庁「北海道の海の知識」(<http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANI/soudan/wan.html>)は世界第六位と、「Soft Coral」([http://www.h5.dion.ne.jp/~s\\_coral/webmaster/haitateikeizaisuiki.html](http://www.h5.dion.ne.jp/~s_coral/webmaster/haitateikeizaisuiki.html))は第七位としている。またその面積についても吉田氏「東京都・海上保安庁では若干異なる」といえる。山田吉彦著「農政トピック TPPが我が国の海洋安全保障に与える影響」『月刊J-A』(二〇一一年一月)、山田吉彦著『日本の国境』新潮新書。なお領海について海上保安庁は、接続水域三三万平方キロメートルを含んだ場合には四四七万平方キロメートルであり、領海四三万平方キロメートルと接続水域を除いた排他的経済水域を約三三三万平方キロメートルとしている(海上保安庁「日本の領海等概念図」：<http://watari.ti-danet/e3091342.html>)。
- (3) 東京都総務局「東京諸島の概要」(平成一四年) (<http://www.kouwan.metro.tokyo.jp/jigyō/kaigan-plan/izu-ogasawara/02.pdf#search=%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E8%A%B8%E5%B6%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81>)
- (4) 沖縄環境経済研究所『琉球諸島を世界遺産へ』沖縄県文化環境部自然保護課発行「琉球諸島の範囲について」([http://www.prf.okinawa.lg.jp/site/kankyō/shizen/yokuka/koen/documents/h162\\_pamphlet](http://www.prf.okinawa.lg.jp/site/kankyō/shizen/yokuka/koen/documents/h162_pamphlet)) (p16-p30)。
- (5) 「代表渡慶次明のよまよまびなご」(<http://watari.ti-danet/e3091342.html>) 参照
- (6) 東京都総務局、前掲『概要』、小笠原村HP「第四次小笠原村総合計画」(<http://www.vill.ogasawara.tokyo.jp/comprehensiveplan/>) 参照
- (7) 長崎県「ながさきのしま・ながさきのしまの&A」(<http://www.prf.nagasaki.jp/sima/qa/nagasaki-qah.html>)
- (8) 沖縄県文化環境部自然保護課「Nature on Okinawa 沖縄の自然ガイド 森と海の不思議な生き物たち」(冊子) ([http://www.prf.okinawa.lg.jp/site/kankyō/shizen/yokuka/hogo/nature\\_in\\_okinawa.html](http://www.prf.okinawa.lg.jp/site/kankyō/shizen/yokuka/hogo/nature_in_okinawa.html))。

- (9) 沖縄国際大学南島文化研究所編『八重山の地域性』(南島文化研究所叢書Ⅰ、編集工房東洋企画、二〇〇六年三月三〇日発行、一頁)
- (10) 沖縄県の長所部の特徴については、沖縄環境経済研究所、前掲書、沖縄県HP、「島嶼別面積」「八重山地域の概要」(<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/tochitai/tousho.html>)、南大東島HP ([http://www.villminamidaito.okinawa.jp/pdf/youran-pdf/09\\_chisei.pdf](http://www.villminamidaito.okinawa.jp/pdf/youran-pdf/09_chisei.pdf))、など参照
- (11) 「日本の旅 四七選 日本の最四端」([http://park10.wakwak.com/~zipangu121/j\\_trip/special/ewsn\\_japan/ewsn\\_japan.htm](http://park10.wakwak.com/~zipangu121/j_trip/special/ewsn_japan/ewsn_japan.htm))
- (12) 市区町村変遷履歴情報、都道府県別一覧【沖縄県】(<http://uub.jp/upd/>) 参照
- (13) 各市町村の人口は沖縄県HP「市町村行政の状況」・「市町村の人口・世帯数・面積」(二〇一二年八月九日更新) (<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/2431.html>) 参照
- (14) 宮古市「宮古市の概要」(<http://www.city.miyakojima.lg.jp/syoutkai/gaiyou.html>)、石垣市「モーリヤー 石垣市」(<http://www.city.ishigaki.okinawa.jp/home/index.php>)、与那国町「日本最西端の島 与那国町」(<http://www.town.yonaguni.okinawa.jp/>)「R200 ぐるぐる」[倉庫]「各都道府県庁間の最短距離 - 東京(新宿区)からの各都道府県庁間の距離」([http://www.jp-ia.com/\\_database/todoufukml13.html](http://www.jp-ia.com/_database/todoufukml13.html))、「尖閣諸島の島々」(<http://okinawashimadastfc2web.com/okinawasenkaku.htm>)、「尖閣諸島の住所」(<http://blog.goo.ne.jp/memo26/e/c36cb8bae65411be75f794e3f8dabd5>) 等を参照し整理した。
- (15) 「都道府県別の合併の進捗状況」『市町村合併資料集』(<http://www.soumu.go.jp/gappei/gappei.html>)
- (16) 外務省「尖閣諸島」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senkaku/pdfs/senkakupdf#search=%E5%88%97%E5%B3%B6>)、石垣市「統計とかがみ」等を参照し整理した。
- (17) 沖縄県「八重山地域の概要」(<http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/norin-yaeyama-nosu/keikaku/yaeyamanogaiyou.html>)
- (18) 沖縄県「八重山要覧」(<http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/yaeyama/shinko/documents/yaeyamayouran/yaeyamayouran.html>) と沖縄県企画統計部「平成22年国勢調査産業等基本集計結果 沖縄県の概要」(<http://www.pref>

- okinawa.jp/toukeika/pc/2010/sangyou/gaiyo.pdf#search=%E6%B2%96%E7%B8%84%E7%9C%8C%E3%81%AE%E7%94%A3%E6%A5%AD%E5%88%A5%E5%B0%B1%E6%A5%AD%E8%80%85%E6%95%B0) 参照
- (19) 石垣市『統計』がき 平成二六年度』(第三七号) (<http://www.city.ishigaki.okinawa.jp/home/kikakubu/kikaku/toukeihin/>)、沖縄県、前掲資料等を参照し整理した
- (20) 沖縄県「八重山地域の水産業の概況」(<http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/norin-yaeyama-nosu/26208.html>)
- (21) 竹富町HP (<http://www.town.taketomi.lg.jp/>) 参照
- (22) 沖縄県『八重山要覧』参照。なお日帰り型の観光客が多く、観光収入の多くを石垣市に奪われている竹富町の状況を、呉錫畢氏は「ビノキオ観光」と呼び、改革の必要性を提言している。呉「ビノキオ観光と地域発展の可能性」沖縄国際大学南島文化研究所『八重山の地域性』(南島文化研究所叢書1) 編集工房東洋企画二四三―二六二頁参照
- (23) 斎藤剛史著「教科書の採択権は誰にあるのか」沖縄・八重山地区教科書問題をめぐって」内田洋行・教育総合研究所「学びの場.Com」(<http://www.manabihoba.com/index.cfm/6,17520,13.html>) 参照。なおA社が育鵬社でありB社が東京書籍であることは、著者が加筆した。
- (24) 文部科学省HP「義務教育諸学校の教科書用図書の無償措置に関する法律の一部を改正する法律案」([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houan/detail/1344707.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/detail/1344707.htm)) 参照
- (25) 八重山地域の一体化を目的とした合併計画や、石垣市と竹富町の合併計画があったことは、少なくとも石垣市と竹富町の間には、広域行政の展開に関する種の共通認識が存在していたことを示している。ただし石垣市では二〇一〇年二月から保守系の中山義隆氏が二期にわたって市長を勤めている。他方竹富町では二〇〇八年から革新系の川満栄長氏が町長を勤めている。また与那国町では二〇〇五年から保守系の外間守吉氏が町長を勤めている。(日本経済新聞二〇一四年三月二日「石垣市町選、現職の中山氏再選 与党が勝利」、「竹富町のあゆみ」([http://www.town.taketomi.lg.jp/town/index.php?content\\_id=9](http://www.town.taketomi.lg.jp/town/index.php?content_id=9))、琉球新報8月12日「与那国町長選 複雑な民意受け止め」(<http://ryukyushimp.jp/news/storyid-210914-storytopic-11.html>) を参照して整理した。

- (26) 与那国島HP (<http://www.town.yonaguniokinawa.jp/>)、与那国島基本情報 (<http://www.town.yonaguniokinawa.jp/donan-bunka/base/>)、八重山広域市町村圏事務組合HP ([http://www.y-kouiki.com/kousei\\_yonaguni.html](http://www.y-kouiki.com/kousei_yonaguni.html))、「竹富町 市町合併と役場移転に関する住民投票」(<http://homepage.nifty.com/jijunjun/taketomi.HTM>) など参考して整理した。
- (27) 石垣島での調査資料を中心に整理した。なお石垣島への自衛隊の配備問題については「八重山日報」(<http://www.yaeyama-nippo.com/%E7%89%B9%E9%9B%86%E8%87%AA%E8%A1%9B%E9%9A%8A%E5%95%8F%E9%41%8C>) 参照。
- (28) 与那国町では最初に町議会議員である糸数健一氏にインタビューを行った。糸数議員には島内を案内していただいたばかりか、夜には自宅で話をうかがった。議員の御協力に深く感謝する次第である。なお糸数議員もUターン者の一人である。
- (29) 与那国町『与那国 沈黙の怒濤 とうなんの100年(町史別巻1)』一九九七年や若林敬子著『沖縄の人口問題と社会的現象』東信堂、二〇〇九年、二二二頁を参照して整理した。自衛隊の駐留は糸数氏から聞いたものである。
- (30) 与那国町での調査資料を中心に整理した。なお与那国島への自衛隊の配備問題については、朝日デジタル (<http://www.asahi.com/articles/ASH2PTKVZH2PTPOB004.html>) と8binews「八重山郡初の自衛隊配備」(<http://8binews.org/?p=1811>) 等を参照して整理した。
- (31) 日台(臺日)間の漁業問題等に関しては、石垣市では沖縄県漁業士会会長の比嘉康雅氏にインタビューを、台湾(臺灣・中華民国)では宜蘭縣延繩漁業協會總幹事の林新川氏にインタビューをした。
- (32) 中華人民共和国の「中華人民共和国の領海及び接続海域法」については、毛利亜樹「法による権力政治 現代海洋法秩序の展開と中国」([http://www2.jia.or.jp/pdf/research/h22\\_Chugoku\\_kenkyukai/06\\_Chapter6.pdf#search=1992%E5%B9%B4+%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%81%AE%E6%B5%B7%E6%B4%8B%E6%B3%95](http://www2.jia.or.jp/pdf/research/h22_Chugoku_kenkyukai/06_Chapter6.pdf#search=1992%E5%B9%B4+%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%81%AE%E6%B5%B7%E6%B4%8B%E6%B3%95)) を参照した。
- (33) 川島貢著『歴史的』日台漁業協定の締結 —その後と課題』(nippon.com : <http://www.nippon.com/ja/currents/d00081/>)
- (34) 櫻井よしこ著「尖閣諸島周辺海域の日台漁業協定」沖縄県が政府に抗議の真相『週刊ダイヤモンド』二〇一三年四月二七日・五月四日合併号参照

- (35) 『琉球新報』、「日台漁業委員会の一部水域での操業ルールに合意」(<http://ryukyushimpou.jp/news/prentiry-218346.html>)
- (36) 日刊漁業経済新聞 (<http://www.suikai.co.jp/%E3%80%8C%E7%89%B9%E5%88%A5%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%80%8C%E4%B8%89%E3%A7%92%E3%80%8D%E6%B0%B4%E5%9F%9F%E3%81%AE%E8%A6%8B%E7%9B%B4%E3%81%97%E3%81%A7%E5%90%88%E6%84%8F%E3%80%81%E6%97%A5%E5%8F%B0%E6%BC%81/>)
- (37) 石垣市での聞き取り調査と長崎県上五島町と五島市での聞き取り調査の内容
- (38) 藤波潔著「八重山と台湾の歴史的関係 ―真の「関係史」構築を目指して―」『八重山の地域性』二二―二四頁参照